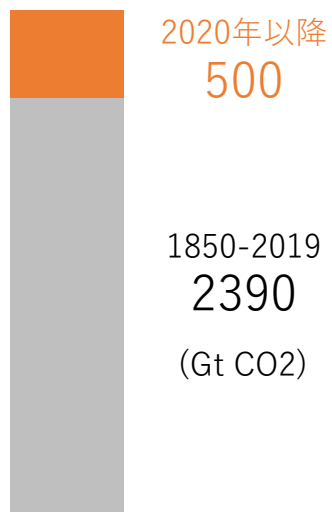


なぜ企業が1.5°Cロードマップを求めるのか

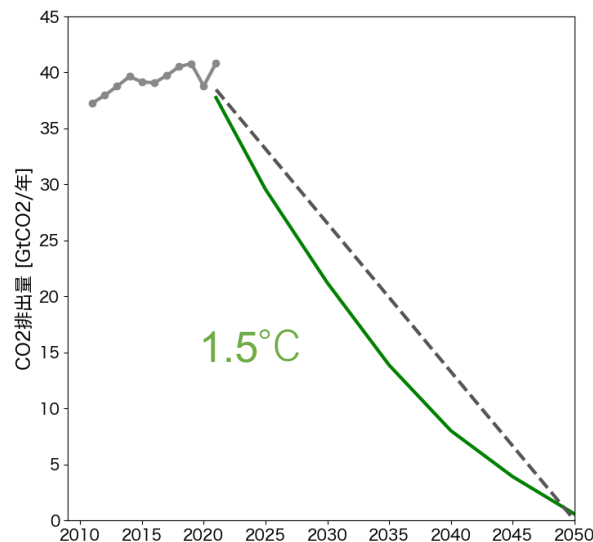
「今、変化が必要」人々の危機感の高まり



IPCC第6次報告書での
カーボンバジェット (1.5°C 可能性50%)

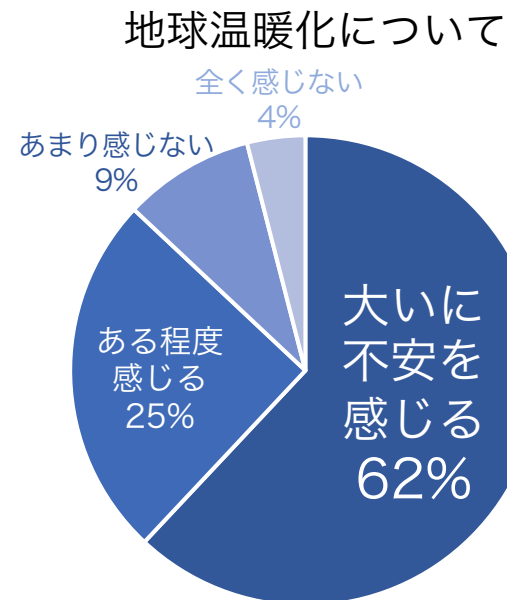
温室効果ガスによる気温上昇は、**累積排出量**と相関。

気温上昇を1.5°C以内に抑えるための排出量の上限=残存カーボンバジェットは、ごくわずか。



IPCC第6次報告書での
1.5°C整合のグローバルCO2排出量推移

1.5°C目標達成のためには、「2050年にカーボンニュートラル」だけではなく、**速やかかつ大幅な排出量削減**が必要。



出典：毎日新聞

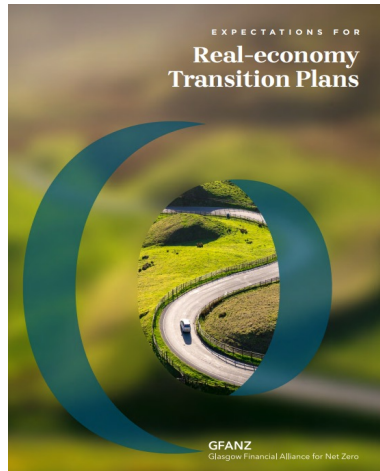
世界中で気象災害の激甚化が明瞭に。人々は気候変動対策の加速・強化の必要性をより強く認識。

企業の気候変動対策情報開示への要請はさらに厳しく

1.5°C目標を踏まえた 中期目標込みの戦略を立て、
その進捗も開示することが求められている

GFANZ（グラスゴー金融同盟）

「1.5°C目標に整合したネットゼロ移行計画を持つことが、企業が資金を得るためにますます必要になっている」



GFANZ Expectations for Real-economy Transition Plans (2022)

国連 非政府主体の ネットゼロコミットに関する 専門家グループ

「ネットゼロ誓約は5年ごとの中期目標を持ち、IPCC又はIEAの1.5°Cモデル経路に整合した具体的な道筋を定めなければならない」



UNHLEG report (2022)

事業戦略構築のため、長期的見通しが必要

世界潮流である1.5°C目標を踏まえた
「成長する市場」 「縮小する市場」

脱炭素化は社会経済のあらゆる局面での大きな変化。全体を俯瞰し把握することで、これから成長する分野を見定めることができる。

どの技術に、いつ投資するか

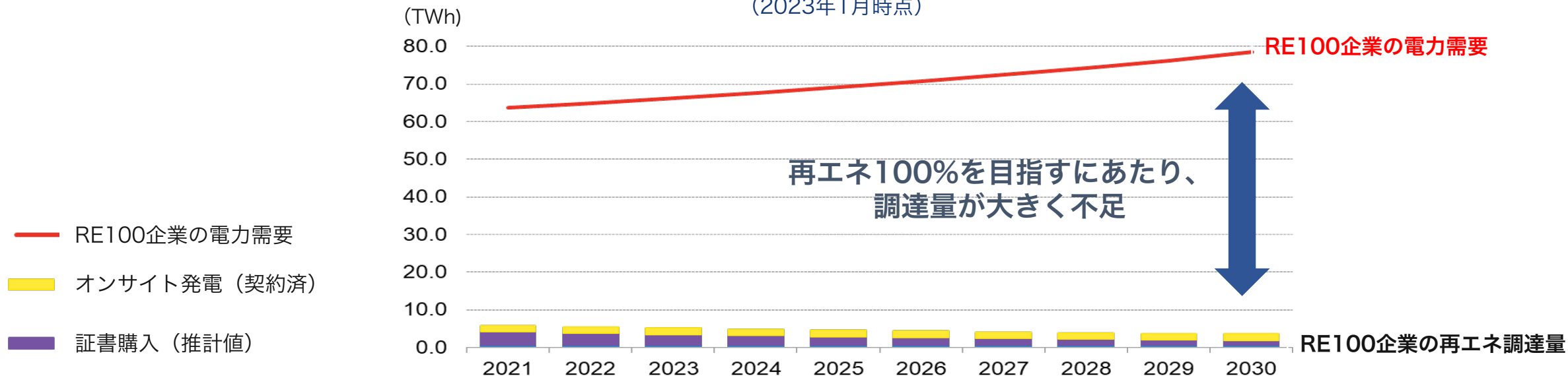
1.5°C目標を踏まえた、部門ごとの2050年までの変化のタイムラインを知ること、投資判断・人材確保等の戦略に役立てることができる。



1.5°C目標に向けた
部門ごとの道筋を描き出す
ロードマップは、「道標」になる

企業は再エネを求めているが、供給量不足が深刻な課題

日本のRE100企業の総電力需要量と実際の調達量の比較※1
(2023年1月時点)



※1 RE100に参加する日本企業が対象。外資系企業やRE100に参加していないが再エネ調達を進めている日本企業の数値は反映されていないため、不足量はさらに大きい可能性がある。

出典：BloombergNEF(BloombergNEF, Bloomberg Terminal, The Climate Group, company sustainability reports)のデータを基に作成

企業活動を後押しする強力な政策が不可欠



異業種から249社が集う
 売上合計169兆円、消費電力量合計79TWh(総消費電力の約7%)
 気候変動への危機感を共有。自ら行動するとともに、政府を応援。



日本気候リーダーズパートナーシップ(JCLP)

自社と社会の脱炭素を推進し、前向きな企業の声を経済政策決定者に届ける



①：最新動向の獲得



COPに視察団を派遣、
先進企業や政策リーダーと対話



②：会員協働による 脱炭素実践



JCLP内外の有志と課題・ソリューションを
共有、協働



③：政策提言



岸田総理への意見書
手交 (2022年4月)



GXによる脱炭素化の加速に向けた提言を发出、
経産大臣ほかと手交(2023年11月)

毎年4件程度 提言・意見書を发出し対話

1.5°CロードマップでのIGESとJCLPの協働

JCLP会員企業での議論

自社とサプライチェーンの脱炭素化を進めるためにも、
日本全体の目標の野心度を高めるためにも、
「1.5°Cに整合した日本のロードマップ」が必要



IGESとJCLPが協力して検討を推進

- 「合宿」を含む複数回のワークショップ
- 個別会員企業との意見交換 など



COP28 ジャパン・パビリオンでのJCLP主催サイドイベント

1.5°Cロードマップを軸に議論。

IGES、JCLP会員企業（リコー、富士通）に加え、IEA、SBTi、HSBC、Energy Impact Partners（エネルギー移行にフォーカスしたベンチャーキャピタル）が登壇。



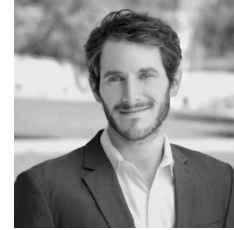
スライド・動画あり：<https://www.iges.or.jp/en/events/20231206-0>

1.5°Cロードマップは、海外登壇者からも高く評価を受けた



SBTi T. Wyman氏

排出削減の道筋を示すものとして有用。参照を促したい。



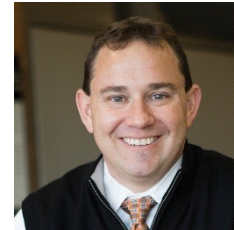
IEA D. Wetzel氏

1.5°C目標は実現可能。このロードマップはそれを示している。



HSBC J. Wu氏

日本のエネルギー移行の最重要点を押さえている。



EIP M. Webber氏

日本の技術力に期待



富士通 大塚尚子氏

DXで社会の脱炭素に貢献。自社のビジョンの妥当性を確認。



JCLP共同代表 山下良則氏

需要側のアクションが重要と示した意義は大。

ご清聴ありがとうございました。
Thank you very much for your attention.